

## 新型コロナウイルス感染症対策の主な事業



## 目 次

1. PCR検査センター事業 .....	482
2. 金融対策事業 .....	482
3. 新型コロナウイルスワクチン接種事業 .....	482
4. Web 会議環境整備事業 .....	483
5. 学校感染予防対策事業 .....	483
6. 感染防止対策協力支援金支給事業 .....	483
7. 生活困窮者自立支援金支給事業 .....	483
8. 子育て世帯臨時特別給付事業 .....	483
9. 住民税非課税世帯等臨時特別給付事業 .....	484
10. 感染予防対策事業（健康スポーツ課） .....	484
11. 小規模事業者事業継続支援金支給事業 .....	484
12. 子育て世帯生活支援特別給付事業 .....	484
13. 教育・保育施設食材高騰対策事業 .....	484
14. 学校給食食材高騰対策事業 .....	484
15. 子育て世帯臨時特別給付事業 .....	484
16. えにわワクワク商品券事業 .....	485
17. クレジット納付導入事業 .....	485
18. 高齢者世帯等生活支援事業 .....	485
19. 学童クラブ等感染予防対策事業 .....	485
20. 教育・保育施設等感染予防対策事業 .....	485
21. すみれ保育園感染予防対策事業 .....	485
22. 物価高騰緊急支援給付事業 .....	485
23. 物価高騰緊急生活支援給付事業 .....	486
24. 医療機関等物価高騰対策支援事業 .....	486
25. 介護福祉施設等物価高騰対策支援事業 .....	486
26. 障がい福祉施設等物価高騰対策支援事業 .....	486
27. 学童クラブICT化推進事業 .....	486
28. 教育・保育施設物価高騰対策支援事業 .....	486

# 新型コロナウイルス感染症対策の主な事業

## 1. PCR検査センター事業 (P.74)

2, 992千円

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、感染の疑いがある方が早期にPCR検査を実施できるよう、北海道から委託を受けてPCR検査センターを設置し、地域医療体制の確保と感染拡大防止を図りました。

対象者 陽性患者の濃厚接触者に特定された者(千歳保健所等から依頼)

医師の診断により、PCR検査が必要と判断された者

上記の者のうち比較的症状が安定しており、検査場まで行くことができる者

実施方法 唾液採取検査(ドライブスルー方式)

・PCR検査センター開設日及び検査件数

	開設日数(日)	検査数(件)
令和4年度	105	1,133
令和3年度	136	2,975

※PCR検査センター 令和2年12月17日開設

・新型コロナウイルス抗原検査キットの配布

配布総数：330セット 配布世帯数：227世帯

期 間：令和4年12月13日～令和5年1月31日

## 2. 金融対策事業 (P.74)

4, 247千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の事業継続のための円滑な資金繰りを支援するため、融資に係る利子や信用保証料の補給を行いました。

新規利子補給：32件 754千円

新規信用保証料補給：2件 136千円

中小企業振興融資預託金：2,000千円

## 3. 新型コロナウイルスワクチン接種事業 (P.74)

620, 635千円

新型コロナウイルスワクチンの接種を迅速かつ適切に実施できるよう、必要な執行体制を確保するため、人的体制整備やシステム改修、接種券等発送準備、相談体制構築などを実施しました。

・新型コロナウイルスワクチン接種状況(令和5年3月29日時点の累計)

全体(12歳以上)	
対象者数	63,320

全体(5~11歳以上)	
対象者数	4,241

全体(6か月~4歳)	
対象者数	2,258

接種状況(12歳以上)		
回数	接種数	接種率
1回目	58,456	92.32%
2回目	58,184	91.89%
3回目	48,677	76.87%
4回目	34,085	53.83%
5回目	17,377	27.44%

接種状況(5~11歳以上)		
回数	接種数	接種率
1回目	1,042	24.57%
2回目	1,020	24.05%
3回目	413	9.74%

接種状況(6か月~4歳)		
回数	接種数	接種率
1回目	103	4.56%
2回目	93	4.12%
3回目	48	2.13%

- ・令和4年度会場別接種数
  - 市内医療機関：51,158回（19施設合計）
  - 市外医療機関：8,044回
  - 職域接種：870回
  - 集団接種：11,460回（28日間合計）
  - 接種センター：7,267回（58日間合計）
  - 合計：78,799回

**4. Web 会議環境整備事業 (P. 75) 9, 241千円**

コロナ禍において接触機会の低減や人流の抑制が求められたことから、オンラインによる会議や研修、説明会が急激に増加したことを受け、既存のWeb会議環境を改善するための整備を行いました。

・整備内容

Web会議用PC等備品購入、庁内向け議会配信システム改修委託等

**5. 学校感染予防対策事業 (P. 75) 18, 072千円**

学校教育活動を継続するため、教室等への網戸設置や各種感染症対策物品を購入し、学校における感染予防対策を実施しました。（一部令和3年度からの繰越事業）

また、新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行のキャンセル料の負担をしました。

※一部令和5年度予算へ明許繰越 18,450千円

**6. 感染防止対策協力支援金支給事業 (P. 76) 184, 378千円**

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、北海道が行った特別措置法に基づく休業、営業時間短縮要請に応じた市内の飲食店等に対し協力支援金を支給しました。（令和3年度からの繰越事業）

令和4年1月27日～2月20日（まん延防止）：44件 42,155千円

令和4年2月21日～3月6日（まん延防止）：74件 49,224千円

令和4年3月7日～3月21日（まん延防止）：144件 90,405千円

**7. 生活困窮者自立支援金支給事業 (P. 76) 32, 018千円**

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない生活に困窮する世帯に対して就労支援を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるために、対象者へ自立支援を行いました。（国事業・令和3年度からの繰越事業）

令和4年度支給世帯数：65世帯（令和3年度支給世帯数97世帯）

令和4年度支給総額：17,840千円（令和3年度支給総額18,640千円）

**8. 子育て世帯臨時特別給付事業 (P. 76) 8, 848千円**

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給している者、高校生を養育している者等に対して児童一人当たり10万円の給付金を支給しました。（国事業・令和3年度からの繰越事業）

支給人数：先行給付、追加給付ともに89名

**9. 住民税非課税世帯等臨時特別給付事業 (P. 76) 222,084千円**

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円の臨時特別給付金を支給しました。(国事業・令和3年度からの繰越事業)

令和4年度支給世帯数：1,909世帯(令和3年度支給世帯数：6,515世帯)

令和4年度支給総額：190,900千円(令和3年度支給総額651,500千円)

**10. 感染予防対策事業(健康スポーツ課)(P. 77) 8,140千円**

市民プール開放に向けた新型コロナウイルス感染症予防対策として、市内5施設のプール棟及び更衣室に換気扇を設置しました。令和4年度は引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により市民プールの開設は見送りましたが、学校授業プールの開設を行い、コロナ禍において少しでもスポーツができる環境整備に努めました。(令和3年度からの繰越事業)

**11. 小規模事業者事業継続支援金支給事業 (P. 77) 151,550千円**

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した小規模事業者(従業員19名以下の個人または法人)で休業、時間短縮営業による協力支援金を受給した飲食店等以外の事業者に対し、1店舗につき20万円の支援金を支給しました。

支給事業者：757事業者

**12. 子育て世帯生活支援特別給付事業 (P. 77) 76,523千円**

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童扶養手当を受給するひとり親世帯、家計が急変し、収入額が児童扶養手当受給世帯と同水準となったひとり親世帯、住民税均等割が非課税、または、家計が急変し、住民税均等割が非課税相当となったひとり親世帯以外の世帯等を対象に児童一人当たり5万円の特別給付金を支給しました。(国事業)

給付実績 ひとり親世帯 : 634世帯 961人

ひとり親世帯以外 : 274世帯 503人

**13. 教育・保育施設食材高騰対策事業 (P. 78) 232千円**

食材購入費が高騰する中で、保護者負担を増やすことなく、教育・保育施設における給食の栄養バランス及び摂取量を維持することができるように市内小規模保育所へ食材購入費の支援を実施しました。

**14. 学校給食食材高騰対策事業 (P. 78) 14,501千円**

食材購入費が高騰する中で、保護者負担を増やすことなく、学校給食の栄養バランス及び摂取量を維持することができるように(一財)恵庭市学校給食協会へ食材購入費の支援を実施しました。

**15. 子育て世帯臨時特別給付事業 (P. 78) 14,650千円**

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給している者、高校生を養育している者等に対して児童一人当たり1万円の給付金を支給しました。(道事業)

給付実績 ひとり親世帯 : 634世帯 961人

ひとり親世帯以外 : 274世帯 503人

**16. えにわワクワク商品券事業 (P.78) 373,115千円**

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内経済の循環、回復、物価高騰の影響を受ける市民の生活支援目的として全市民を対象に最大6千円分利用できる商品券を配布しました。

登録店舗数：391店舗 商品券使用額（令和4年度中換金額）：333,399,600円

※令和5年度へ一部明許繰越 83,463千円

**17. クレジット納付導入事業 (P.78) 1,010千円**

コロナ禍において接触機会の低減や人流の抑制を図るために、インターネット上で納付手続きを完結できるクレジット納付の導入を行いました。

※令和5年度税より納付可

**18. 高齢者世帯等生活支援事業 (P.78) 80,796千円**

コロナ禍における原油価格や物価の高騰の影響を受ける低所得の高齢者世帯及び障がい世帯に対して、緊急経済支援策として光熱費の一部を助成するために2万円（生活保護受給世帯は8千円）の支援金を給付しました。

給付実績 高齢者世帯：3,815世帯

障がい者世帯：358世帯

**19. 学童クラブ等感染予防対策事業 (P.79) 2,849千円**

学童クラブ等における感染拡大を予防するため、空気清浄機や消毒用アルコールなど各種感染症対策物品を購入しました。

**20. 教育・保育施設等感染予防対策事業 (P.79) 18,079千円**

民間の教育・保育施設等に対して衛生用品や感染防止のための備品購入、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費等について補助を行いました。

**21. すみれ保育園感染予防対策事業 (P.79) 2,899千円**

公立保育園における感染拡大を予防するため、空気清浄機能付きエアコンの設置、手洗い場の自動水栓化、各種感染症対策物品の購入をしました。

**22. 物価高騰緊急支援給付事業 (P.79) 409,246千円**

電力やガスなどの価格高騰により家計の負担が急激に増加することとなった低所得世帯に対して、家計支援として5万円の緊急支援給付金を支給しました。（国事業）

支給対象世帯：世帯全員が、住民税非課税の者で構成されている世帯

支給世帯数：7,516世帯

支給総額：375,800千円

**23. 物価高騰緊急生活支援給付事業 (P.80) 49,071千円**

電力やガス等のエネルギーをはじめ、食料品などの物価高騰により家計の負担が急激に増加することとなった低所得世帯に対して、家計支援として2万円の緊急生活支援給付金を支給しました。

支給対象世帯：世帯全員が、住民税均等割が課税される所得以下の者で構成される世帯  
世帯全員が、住民税所得割の税額が1万円以下の者で構成される世帯  
※物価高騰緊急支援給付事業対象の住民税非課税世帯等については対象外

支給世帯数 : 1,822 世帯  
支給総額 : 36,440 千円

**24. 医療機関等物価高騰対策支援事業 (P.80) 9,350千円**

エネルギー価格等の物価高騰に直面し、経常的な支出が増加する市内の医療機関等に対し、引き続き新型コロナウイルス感染症防止対策を講じ、安定したサービスが提供できるよう、事業運営に係る費用の一部を助成しました。

助成事業者数：97 事業所

**25. 介護福祉施設等物価高騰対策支援事業 (P.80) 16,100千円**

エネルギー価格等の物価高騰に直面し、経常的な支出が増加する市内の介護福祉施設等に対し、引き続き新型コロナウイルス感染症防止対策を講じ、安定したサービスが提供できるよう、事業運営に係る費用の一部を助成しました。

助成事業者数：116 事業所

**26. 障がい福祉施設等物価高騰対策支援事業 (P.80) 7,100千円**

エネルギー価格等の物価高騰に直面し、経常的な支出が増加する市内の障がい福祉施設等に対し、引き続き新型コロナウイルス感染症防止対策を講じ、安定したサービスが提供できるよう、事業運営に係る費用の一部を助成しました。

助成事業者数：52 事業所

**27. 学童クラブICT化推進事業 (P.80) 5,976千円**

新型コロナウイルス感染症対策として、ICTを活用した利用者・保護者への情報発信等に必要なシステム等を導入するための費用を委託事業者へ助成しました。

**28. 教育・保育施設物価高騰対策支援事業 (P.80) 4,852千円**

光熱費・物価高騰の影響を受けている市内教育・保育施設が安定して事業継続できるよう、必要な経費の一部を助成しました。